

TOPICS

ITの可能性を病院経営の可能性に！

JBHC 医療総合セミナー

開催日：平成18年10月20日

会場：ホテル日航東京

主催：JBCCヘルスケア・コンソーシアム (JBHC)、日本ビジネスコンピューター株式会社

共催：日本アイ・ビー・エム株式会社

医療・ヘルスケアに関連したソリューションベンダー約30社からなるJBCCヘルスケアコンソーシアムが、地域医療の最前線から2名の識者を招いて開催した医療総合セミナー。「日本の医療改革最前線を診る！」をテーマにした本セミナーからは、医療ITの持つ大きな可能性が垣間見られ、参加者にとっては、経営戦略にITをどのように組み込むべきかを考える絶好の機会となった。

基調講演1

日本の医療改革の方向性とIT化

北岡有喜氏（独立行政法人国立病院機構本部情報化統括責任者（CIO）補佐官、京都大学医学博士）



今年8月、国立病院機構本部の情報化統括責任者（CIO）補佐官に就任した北岡有喜氏は、独立行政法人国立病院機構本部情報化統括責任者（CIO）補佐官、京都大学医学博士）

最初に北岡氏は、「e-Japan戦略によつて世界一安価にプロードバンドを使つて、医療における情報格差が縮まつた。なかには、逆転現象が起こつているところもある」と発言。慢性骨髓性白血病を例に引き、数多くいる患者のうちの1人としてとらえがちな病院サイドと、最適な治療法を求めてインターネットで膨大かつ最新の情報を集める

基調講演2
患者さま中心の医療とIT化



龜田俊忠氏（医療法人鉄蕉会理事長）

全国から注目を集める龜田メディカルセンター（医療法人鉄蕉会）理事長の龜田俊忠氏は、これまでの歩みを振り返りながら、約15年の年月をかけて昨年4月に完成させたマスター・プランについて説明した。

龜田氏によれば、1980年代後半では、目前の課題に取り組むことばかりに集中し、結果的に個別の取り組みをつぎはぎするような形に終始していた。そのことに気づき、1990年に患者を中心の医療を実現するため策定したのがマスタートップランで、それ以降、施設の拡張を図る一方、地域の病院や診療所とも連携しながら、健康増進や疾病



地域健康・医療・福祉情報ネットワークプロジェクトの「どこカル・ネット」を紹介。現在、日本には寝たきりの人々が35.6万人いて、1人当たり年間約1,100万円の医療費がかかっている。つまり、国民医療費総額の10%を超える約3兆6,000億円もの医療費が寝たきり患者の治療に費やされている。しかし、このなかには生活習慣病などのあり方に触れ、「日本人の情報がどれだけ含まれているかが重要だが、その点いるのかを中心に講演した。

最初に北岡氏は、「e-Japan戦略によつて世界一安価にプロードバンドを使つて、医療における情報格差が縮まつた。なかには、逆転現象が起こつているところもある」と発言。慢性骨髓性白血病を例に引き、数多くいる患者のうちの1人としてとらえがちな病院サイドと、最適な治療法を求めてインターネットで膨大かつ最新の情報を集める

が十分検討されていないままの情報もある少くない。こうした事態になるのを防ぐため、同プロジェクトでは、各医療機関が使用している電子カルテシステムをインターネット上で安心・安心エビデンスとして扱われている情報でも、すべてを無条件に信用すべきではないと警鐘を鳴らした。

この後、北岡氏は“地域医療ユニット”という考え方を示し、自身が事業責任者として関与しているユビキタス

ところ、先に言及したEBMについて

導入したのが1995年。「このとき院内のスタッフは猛反対だったが、どうしても嫌というのであればやめてもらつてもよいという覚悟を持って退路を断つて取り組んだ。それでも導入初日にまだ反対していた医師がいたのも事実。それでも、しばらく経つと『ここが使いたい』『あそこが何とかならなければいい』などと言ってくるようになり、3ヶ月ほどした頃には『電子カルテがないと治療をしたくない』という意見すら出てきた」と振り返った。そして、導入成果については、電子カルテ導入以前に約45%を占めていた医業収入に占める人件費率が、導入後に約40%まで下がったことを紹介。ちなみに、情報化投資の金額は、毎年、ハードウェアの整備からソフトウェアの開発、メン

テナンスまでを含み、医業収益の約3%だったという。またもう1つ、期待以上に大きかった成果として“チームアドローチの充実”を挙げ、リハビリスタッフや栄養士が、当たり前のように診療情報を共有するようになってきたことを評価した。しかし一方で、「電子カルテを導入すれば、情報が蓄積され、その情報を活用できるようになると思いついたが、当時の情報収集の仕方は、データベースとなるようなものではなかった」と見込み違いがあったことは、データベースとなるようなものではなかった」と見込み違いがあつたこと。も吐露。結局、データベース化を図るうえで大きな基盤となつたのはDPCであるとし、現在では、ISO9000やBSC（バランススコアカード）を情報化に関するマネジメントツールとして有効に活用していることも紹介した。